

ロシアによるウクライナ侵略の教訓

- 十分な防衛力を持たなかったウクライナは、**高い軍事力を持つロシアを抑止できず、甚大な被害が発生**
- **力による一方的な現状変更を抑止するためには、相手の「能力」に着目した防衛力（備え）が必要**

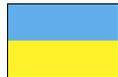
ウクライナ侵略の発生

- ① ウクライナは、ロシアに侵略を思い止まらせるような十分な防衛力を有しなかった
- ② ウクライナは、同盟国を有さず、核の傘にも守られていなかった
- ③ 脅威は「意志」×「能力」で顕在化するところ、高い軍事力を持ち、権威主義的傾向を強めるロシアは、ある時、侵略という意志を持った

結果 ロシアに対する抑止が破れてしまった結果、既に万単位の死傷者、百万単位の避難民といった甚大な被害が発生

教訓

- 「意志」は変わり得る。「能力」があれば、いつでも「意志」を持ち得る
- 「力による一方的な現状変更は困難」と思わせる抑止力が必要
- そのためには、相手の「能力」に着目した防衛力（備え）が必要

 **ウクライナ軍** ※装備は旧ソ連製が主体

総兵力： **19.7万人** (現役) + 90万人 (予備役)

 27個旅団 + 予備役による地域防衛旅団25個

 哨戒艇 (12隻) 掃海艇等 (1隻)、揚陸艦 (1隻)

 戦闘機・攻撃機 (125機)

 **ロシア軍** ※21年末の近代化・新型装備比率71%と発表

総兵力： **90万人** (現役) + 200万人 (予備役)

 9個師団、54個旅団

 主要水上艦(31隻)、哨戒艇(7隻) 掃海艇等(125隻)、揚陸艦(20隻)

 爆撃機(137機) 戦闘機・攻撃機(1033機)

ウクライナ全土に大規模ミサイル攻撃



露軍のミサイル攻撃により破壊されたミコライウ州庁舎 (4月2日ウクライナ緊急事態庁公表画像)

本格侵攻と核による威嚇

 **露軍の攻撃を受けるマリウポリ** (3月14日ウクライナ国防省公表)

◎「露による核兵器使用は我が国の存亡に関わる脅威にさらされれば、あり得る」 (3月22日ペスコフ露大統領報道官)

◎「ロシアの領土一体性が危険にさらされた場合には、ロシア及びロシア国民を守るため、我々は、当然、我々が保有するあらゆる手段を利用する」 (9月21日プーチン露大統領)

ウクライナ側の推定被害状況 (10月10日時点)

死亡者	市民6,221人以上 + 軍約9,000人
負傷者	市民9,371人以上
難民 (欧州圏)	7,678,757人
国内避難民	6,243,000人

資料源：国連人権高等弁務官及びウクライナ軍公表資料等

我が国の防衛目標の考え方

- 我が国は、**ロシア、中国、朝鮮半島の最前線に位置**。尖閣諸島、台湾、南シナ海をめぐる問題に直面
- 欧州で起きていることはインド太平洋地域でも生起し得るため、**「日本への侵攻は困難」と思わせる防衛力を備えた国家となる必要がある**

防衛目標

- 力による一方的な現状変更の**抑止**
- そして、**万が一、抑止が破れた場合には、我が国への侵攻に対し、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国からの支援を受けつつ、これを阻止・排除**

上記の目標を達成するために、

- ① **我が国の防衛力の抜本的な強化**に取り組み、
 - ② これを前提とした**同盟国等との連携（拡大抑止を含む）を強化**することが必要
- これらをもって、国民の生命・身体・財産、領土・領海・領空を**守り抜く「意志」と「能力」を示す必要**

「世界は自ら助くる者を助く」

【日米の基本的な役割分担について（平成27年に策定された「日米防衛協力のための指針」）】

日米防衛協力の指針には、以下の考え方が記載されている。

- ・ 日本は、「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」に基づき防衛力を保持する
- ・ **日本は、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施し、日本に対する武力攻撃を極力早期に排除するため直ちに行動する**
- ・ **米国は、日本と緊密に調整し、適切な支援を行う**
- ・ 米国は、その核戦力を含むあらゆる種類の能力を通じ、日本に対して拡大抑止を提供する
- ・ また、アジア太平洋地域において即応態勢にある戦力を前方展開するとともに、それらの戦力を迅速に増強する能力を維持する

対応が必要な相手の行動と我が国の防衛力

- 核以外のあらゆる行動に対応することを念頭に、7つの柱で防衛力を抜本的に強化
- 核の脅威については、米国の拡大核抑止をもって対応し、信頼性を向上

インド太平洋地域で生起する場合には、より洗練された形で発生する可能性

現実起きたロシア側の行動等
※同時に進行したものも存在

- 核による威嚇
- 多方面から包囲する形で本格侵攻
- 黒海沿岸を海上封鎖しつつ対地攻撃
- 航空侵攻を実施
- ミサイル戦力による大規模攻撃
- 金融・通信分野でサイバー攻撃を実施するとともに、衛星通信にジャミング
- 侵攻の口実を作るための偽情報の流布（偽旗作戦）
- 国境付近に16.9～19万人規模の部隊が集結し、軍事演習を活発化させ、ウクライナを威圧

米国の核抑止

防衛力整備の7つの柱

スタンド・オフ防衛能力

総合ミサイル防空能力

無人アセット防衛能力

領域横断作戦能力

指揮統制・情報関連機能

機動展開能力

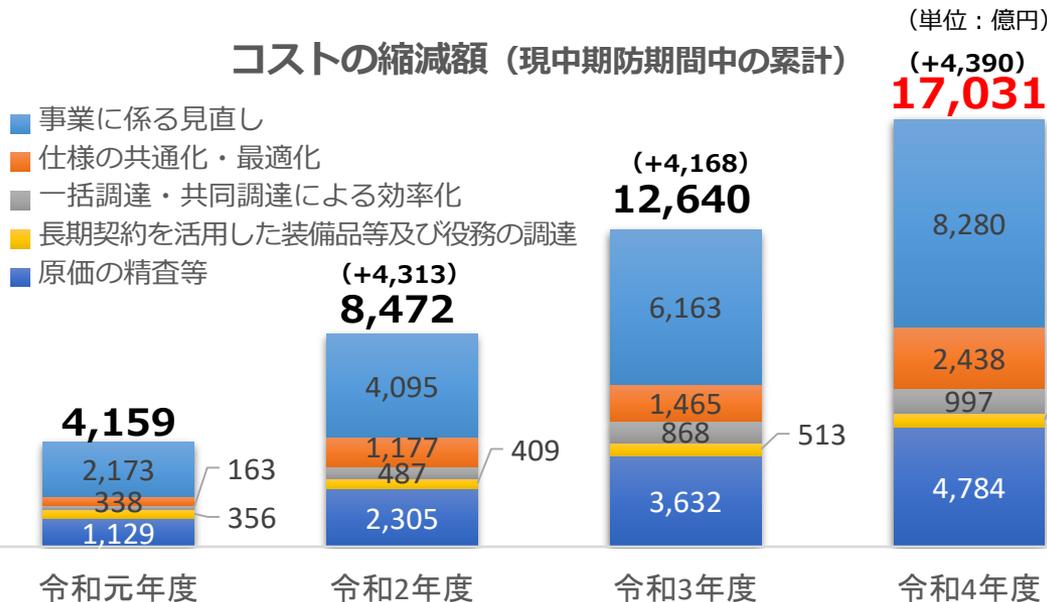
持続性・強靱性

最適化への取組

○ 厳しい安全保障環境に対して、我が国を守り抜くためには、防衛力の抜本的強化が必要であるが、それとともに①組織定員の最適配分や事業見直し、②原価の精査等の最適化に向けた取組が必要

- ① 組織定員は、既存部隊の廃止や部外委託等を進めることにより、全自衛隊で定員配置を見直し、宇宙、サイバー、電磁波といった新たな領域に人員を重点配分
- ② 事業見直し等として、装備品の運用停止やモジュール化・共通化、一括調達、長期契約の活用等によりコストを縮減（現中期防期間中に累計17,031億円）

コストの縮減額（現中期防期間中の累計）



20mm対空機関砲の運用停止



救難ヘリ（UH-60J）の一括調達



12式地对艦誘導弾（能力向上型）のファミリー化



早期警戒機（E-2D）の長期契約

(1) 事業に係る見直し（8,280億円）

：重要度の低下した装備品の運用停止や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し・中止、維持・整備方法の見直しによる、コストの効率化

(2) 仕様の共通化・最適化（2,438億円）

：モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しによる、開発、取得にかかる期間の早期化、ライフサイクルコストの削減

(3) 一括調達・共同調達による効率化（997億円）

：装備品のまとめ買い等による、価格低減、取得コストの削減

(4) 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達（532億円）

：5箇年度を超える長期契約の活用による、調達コストの縮減、安定的な調達

(5) 原価の精査等（4,784億円）

：装備品等に係る、価格や関連経費の精査等の取組を通じた価格の低減